

平成18年度船橋市包括外部監査結果報告書措置状況一覧

※ 監査の結果に対し措置を講じた状況等が記載されている最新の通知の日付を記載しています。内容については、各通知文をご覧ください。

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
1	防災課	13	監査結果	【自主防災組織補助金】 申請にあたって、船橋市自主防災組織補助金交付規則で定められた書類の添付がない自主防災組織が多数見られる。	H19.10.9
2	防災課	13	監査結果	【自主防災組織補助金】 消火器薬剤の詰め替え費用の補助要件である消火器を使った消火訓練を実施していない町会・自治会にも補助金が交付されている。	H19.10.9
3	防災課	13	監査結果	【自主防災組織補助金】 申請者は町会・自治会であるが、領収書の名義が管理組合になっているものがある。	H19.10.9
4	防災課	13	監査結果	【自主防災組織補助金】 家庭用の消火器薬剤の詰め替え費用あるいは消火器の購入補助に充当したと判断できるものが補助対象に含まれている。	H19.10.9
5	防災課	14	意見	【自主防災組織補助金】 マンション等においては、消火器の所有者は管理組合であるのに、管理組合とは別組織の自主防災組織に補助することになり、不自然な形となっているので、規則の見直しが必要である。	H19.10.9
6	防災課	14	意見	【自主防災組織補助金】 1団体当たりの補助金額が少額であるにもかかわらず、事務手続が多く煩雑なので、町会・自治会に対して交付されている他の補助金と統合し事務の合理化を図ることを検討すべきである。	H19.10.9
7	総合交通計画課	16	意見	東葉高速鉄道(株)利子補給金のあり方について、現状のスキームを見直すことが必要であり、早急に抜本的な対策に取り組む責任がある。	H19.10.9
8	自治振興課	17	監査結果	【町会・自治会館設置費補助金】 大規模修繕と認められた11団体のうち9団体は、工事内容から判断して船橋市町会・自治会館設置費補助金交付規則の要件を満たしていないものがあり、補助金の支出は適切ではない。	H27.1.15
9	自治振興課	17	監査結果	【町会・自治会館設置費補助金】 交付を受けた団体が、大規模修繕の工事費を大幅に上回る次期繰越金あるいは修繕積立金を有しており、補助金のあり方の見直しが必要である。	H27.12.9
10	自治振興課	17	監査結果	【町会・自治会館設置費補助金】 町会・自治会館の建物にかかわる付帯施設あるいは付帯設備の範囲を明確にすることが望まれる。	H27.1.15
11	自治振興課	17	監査結果	【町会・自治会館設置費補助金】 大規模修繕について、町会・自治会館設置費補助金を交付した自治会の決算書において、補助金の収入及び修繕費の支出が確認できないものがある。	H27.1.15
12	自治振興課	18	意見	【町会・自治会館設置費補助金】 町会・自治会館建設のための町会・自治会館設置費補助金については、公平性の観点から負担割合の見直しの検討が必要である。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
13	自治振興課	20	監査結果	【町会・自治会館維持管理費補助金】 補助金の申請に際して、船橋市町会・自治会館維持管理費補助金交付規則に明記されている必要な書類が添付されていない団体がある。	H19.10.9
14	自治振興課	20	監査結果	【町会・自治会館維持管理費補助金】 補助金の交付を受けた町会・自治会に義務付けられている決算書及び会館利用状況報告書が提出されていないものがある。	H19.10.9
15	自治振興課	20	意見	【町会・自治会館維持管理費補助金】 補助金の交付については、町会費、自治会費あるいは町会、自治会館の利用料を適切な水準に設定することを考慮して維持管理費を算定することが必要である。	H19.10.9
16	自治振興課	22	意見	自治会連合協議会の、運営費の半分以上を補助金に依存している負担割合は、見直しの余地がある。	H19.10.9
17	自治振興課	23	監査結果	【防犯灯維持管理費補助金】 補助金の交付を受けた団体のうち調査をした30団体中8団体に、防犯灯の維持管理費を上回る補助金を交付している。	H27.1.15
18	自治振興課	23	監査結果	【防犯灯維持管理費補助金】 交付を受けた団体のうち2団体に、船橋市防犯灯設置費等補助金交付規則の助成対象外と思われる、管理組合が負担している電気料について補助金を交付している。	H27.1.15
19	自治振興課	23	意見	町会・自治会への補助金を整理して統合し、補助金交付の事務を効率化すべきである。	H19.10.9
20	健康政策課	26	監査結果	医師会、歯科医師会、薬剤師会への補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H24.5.29
21	健康政策課	26	意見	上記三師会は裕福な団体であり、補助の必要性は薄いと考えられるので、財政逼迫の中では廃止すべきである。	H19.10.9
22	健康増進課	28	監査結果	【船橋市医療公社補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H25.10.24
23	健康増進課	28	監査結果	【船橋市医療公社補助金】 補助金に、医療公社が採用した職員の人件費も含まれている。	H27.1.15
24	保健予防課	29	監査結果	【船橋市精神障害者福祉作業所運営費補助金】 本来実績報告書での清算が行われるべきであったが、千葉県補助金額を基礎に精算を行ってしまったため、一部の福祉作業所で補助金交付額に不足が生じている。	H19.10.9
25	保健予防課	30	意見	【船橋市精神障害者福祉作業所運営費補助金】 船橋市精神障害者共同作業所運営費補助金の交付に関する規則には、補助金支給時期を原則として補助事業が完了した後に交付すると規定している。市長が必要と認めるときは補助事業の完了前に交付することが出来る旨の規定はあるが、市からの補助金以外の収入が期待できない施設については年度内の分割交付が必須であり、規則の交付時期を実態に合致させることが必要である。	H19.10.9
26	地域福祉課	32	監査結果	地区社協運営費補助金について、交付目的や内容、交付の基準等を明確にすべきであるので、規則・要綱等を整備すべきである。	H27.1.15
27	地域福祉課	34	監査結果	ミニデイサービス事業補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
28	地域福祉課	34	監査結果	地域福祉まつり事業補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
29	地域福祉課	36	監査結果	地区社協広報事業補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
30	地域福祉課	37	監査結果	【ボランティア育成事業補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
31	地域福祉課	37	意見	【ボランティア育成事業補助金】 ボランティア育成事業によって、ボランティアの確保、養成がどのように成果を上げており、どのように推移しているかを明らかにしていくことが重要である。	H19.10.9
32	地域福祉課	38	監査結果	ふれあいいきいきサロン事業補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
33	地域福祉課	39	監査結果	子育てサロン事業補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
34	地域福祉課	40	監査結果	【地域福祉活動助成交付金】 船橋市地域福祉活動助成金交付規則では、3月31日までに実績報告することとされているが、全21事業のうち2事業は3月31日を超えて実績報告がなされている。	H19.10.9
35	地域福祉課	40	監査結果	【地域福祉活動助成交付金】 過去に実績がある事業にしか交付されないため、新しい団体は対象となっていない。	H19.10.9
36	地域福祉課	41	監査結果	【船橋市民生児童委員協議会地区活動費補助金】 船橋市補助金等の交付に関する規則では3月31日までに実績報告をすることとしているが、平成18年5月29日に実績報告書が提出されている。	H19.10.9
37	地域福祉課	41	監査結果	【船橋市民生児童委員協議会地区活動費補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
38	高齢者福祉課	43	監査結果	【(財)福祉サービス公社補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
39	高齢者福祉課	43	監査結果	【(財)福祉サービス公社補助金】 船橋市補助金等の交付に関する規則では3月31日までに実績報告することとしているが、平成18年5月1日に実績報告が提出されている。	H19.10.9
40	高齢者福祉課	43	意見	【(財)福祉サービス公社補助金】 実績報告については、監事監査を経て理事会の承認を得た決算書入手し、見込決算書と確定決算書との照合が必要である。	H19.10.9
41	高齢者福祉課	43	意見	【(財)福祉サービス公社補助金】 (財)福祉サービス公社の正味財産が大きく増加するのであれば、補助金を削減すべきである。	H19.10.9
42	高齢者福祉課	44	意見	民間老人福祉施設職員設置費補助金について、勤務割表と給与支給一覧の添付を船橋市民間老人福祉施設職員設置費補助金交付要綱に明示すべきである。	H19.10.9
43	高齢者福祉課	45	意見	老人クラブ助成金について、運営費補助から事業補助への変更が有効である。	H19.10.9
44	高齢者福祉課	46	監査結果	老人クラブ連合会補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
45	高齢者福祉課	47	意見	老人クラブ活動の支援事業に係る補助金については、老人クラブ助成金と統合することが可能である。	H19.10.9
46	障害福祉課	48	監査結果	【船橋市知的障害者地域生活援助事業運営費補助金】 船橋市知的障害者生活援助事業運営費補助金交付要綱によれば、実績報告書の添付資料として歳入歳出決算書の提出を求めているが、4団体が歳入歳出決算見込書を添付しており、確定後の決算書を入手していない。	H19.10.9
47	障害福祉課	48	監査結果	【船橋市知的障害者地域生活援助事業運営費補助金】 2団体は歳入歳出決算書が歳入歳出予算書と全く同額となっている。	H19.10.9
48	障害福祉課	49	意見	【職員待遇改善事業補助金】 すべての施設に概算払がなされているが、資金繰りの関係から船橋市中心身障害者援護施設職員待遇改善事業補助金交付要綱記載の補助金交付時期が不都合であるならば、見直しを行うことが必要である。	H19.10.9
49	障害福祉課	50	意見	【職員待遇改善事業補助金】 実績報告は、最終的には確定値での報告を行うべきである。	H19.10.9
50	障害福祉課	50	意見	【職員待遇改善事業補助金】 実績報告は、補助対象の人件費の裏づけを行うための添付資料であれば、給与台帳等の人件費の支払い関連資料を添付するのが適当である。	H19.10.9
51	障害福祉課	50	意見	【船橋市社会福祉施設運営費補助金】 法人及び施設の経営状態の確認を行う添付資料であれば、事業活動収支計算書等を含む計算書類が必要である。	H19.10.9
52	障害福祉課	50	意見	【船橋市社会福祉施設運営費補助金】 船橋市社会福祉施設運営費補助金の交付に関する規則第4号様式においても収支決算書の範囲を明確にし、法人及び施設の経営状態の把握に努める必要がある。	H19.10.9
53	障害福祉課	51	意見	心身障害者福祉作業所運営費補助金について、市長が必要と認めたときは補助事業の完了前に交付することができる旨の規定はあるが、年度内の分割交付が必須であり、規則の交付時期を改正して、実態に合致させることが必要である。	H19.10.9
54	障害福祉課	52	意見	障害者小規模通所授産施設運営費補助金について、年度内の分割交付が必須であり、規則の交付時期を改正して、実態に合致させることが必要である。	H19.10.9
55	障害福祉課	53	監査結果	障害者福祉団体補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
56	保育課	55	監査結果	【簡易保育所通園児補助金】 補助金支給額に入園料を含むものがあつたが、入園料を補助対象にするのであれば、交付要綱で入園料を含むことを明示すべきである。	H19.10.9
57	保育課	55	意見	【簡易保育所通園児補助金】 3歳以上児についての補助金額の上限金額を引き上げる方向での見直しが必要である。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
58	保育課	56	監査結果	【保育所運営費補助金】 平成17年度の補助金交付申請書に添付されている収支予算書において、予備費が計上されているが、予備費部分については算定の対象とすべきではない。	H19.10.9
59	保育課	57	監査結果	【保育所運営費補助金】 施設の運営管理に要する費用については、申請後1ヶ月以内に確定値の実績報告を行うこととされているが、実際の事務処理は、実績値の報告を3ヶ月後に行っており、実態に即して行えるように交付時期を見直すことが必要である。	H27.1.15
60	保育課	57	意見	【私立保育所運営費補助金】 補助金交付申請書は、申請をする側が作成した上で申請を行わせるべきである。	H19.10.9
61	保育課	57	意見	【私立保育所運営費補助金】 補助水準の見直しを行う余地がある。	H19.10.9
62	保育課	58	意見	一時保育事業費補助金交付申請書は、申請をする側が作成した上で申請を行わせるべきである。	H19.10.9
63	保育課	60	意見	船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金について、補助水準の見直しを行う余地がある。	H19.10.9
64	保育課	60	意見	保育園協議会補助金について、保育園協議会への研修費補助は、交付補助要綱等を制定して交付内容を明示した上で実施する必要がある。	H19.10.9
65	保育課	60	意見	船橋市保育所父母会事業費補助金について、必ずしも一部の保育園児に対し市の補助を行う必然性はない。	H19.10.9
66	クリーン推進課	62	監査結果	環境公社補助金の中に、環境公社が採用した職員の人件費も含まれている。	H27.1.15
67	クリーン推進課	62	意見	環境公社の存在意義について、事業のあり方を検討し、更なる効率化を検討する余地がある。	H19.10.9
68	クリーン推進課	63	意見	船橋市有価物回収助成金交付要領の目的等と現在の状況に齟齬があるので、交付要領を実態に合わせたものに見直す必要がある。	H19.10.24
69	商工振興課	64	意見	船橋市特定退職金共済掛金補助金交付規則に、証憑書類の提出を明記することが必要である。	H19.10.9
70	商工振興課	66	意見	雇用促進奨励金について、支給途中の退職理由を調査し、退職原因を分析するなどして、有効な施策になるように改善を図る必要がある。	H19.10.9
71	商工振興課	67	監査結果	【勤労者福祉協会補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
72	商工振興課	67	意見	【勤労者福祉協会補助金】 十分な公益性があるとはいえないので廃止を検討すべきである。	H19.10.9
73	商工振興課	68	監査結果	【(財)中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金】 補助金について、個別の規則、要綱等が定められていない。	H27.1.15
74	商工振興課	68	意見	【(財)中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金】 人件費の圧縮、事業の見直しを行い、会費収入及び参加負担金によってある程度は事業費を賄えるように、事業の適正化を目指すべきである。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
75	商工振興課	68	意見	【(財)中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金】 共済事業について、責任準備金が十分に足りているか どうかを確認できなかったが、外部の専門家による検証 が必要である。	H19.10.9
76	商工振興課	69	監査結果	商業環境施設整備事業費補助金の中で、商店街街路 灯の撤去については、船橋市商店街街路灯等設置及 び維持管理費補助金交付規則に定められた様式によ らず、商業環境施設変更申請書によっている。	H19.10.9
77	商工振興課	70	監査結果	商業環境施設維持管理費補助金について、船橋市商 店街街路灯等設置及び維持管理費補助金交付規則 に定められた添付書類を提出していない団体がある。	H19.10.9
78	商工振興課	70	意見	商業環境施設維持管理費補助金について、補助対象 外の設備の電気料等については、実態を把握して負担 のあり方を検討する必要がある。	H19.10.9
79	商工振興課	71	監査結果	商工会議所補助金の算定方法及び精算方法が定めら れていないので、個別の規則、要綱等を定める必要が ある。	H19.10.9
80	商工振興課	72	監査結果	商店会連合会補助金について、個別の規則、要綱等が 定められていない。	H19.10.9
81	商工振興課	73	監査結果	工業活性化事業費補助金について、個別の規則、要 綱等が定められていない。	H27.1.15
82	商工振興課	74	意見	新製品・新技術開発促進事業費補助金について、効 果が不明であるので、廃止を含めて検討すべきである。	H19.10.9
83	商工振興課	75	意見	国際規格認証取得事業補助金については、効果が不 明であるので、中小企業のニーズを確認し、廃止を含 めて検討すべきである。	H19.10.9
84	商工振興課	76	意見	中小企業融資利子補給金について、今のような低金利 が続くのであれば、廃止を含めて検討すべきである。	H19.10.9
85	商工振興課	78	意見	中小企業融資信用保証料補給金について、低金利時 代における支援のあり方を改めて検討する必要がある。	H19.10.9
86	商工振興課	79	監査結果	海浜公園管理運営費補助金について、個別の規則、 要綱等が定められていない。	H19.10.9
87	商工振興課	79	意見	公園協会は、指定管理者として更なる効果が期待で きる団体かどうかの検討が必要である。	H19.10.9
88	商工振興課	80	監査結果	海浜公園来場者輸送対策費について、個別の規則、 要綱等が定められていない。	H27.1.15
89	農水産課	82	意見	経営体育成支援リース事業補助金について、一定の所 得制限をするべきである。	H19.10.9
90	農水産課	83	意見	農業者健康管理増進事業費補助金について、廃止も 含めて検討する必要がある。	H19.10.9
91	農水産課	84	監査結果	園芸用廃プラスチック対策協議会補助金の算定方法と して、組織活動に伴うもの及び環境保全に伴うものにつ いては定めがなく、補助対象経費の範囲が明確でな い。	H27.1.15
92	農水産課	85	意見	野菜生産出荷安定事業費補助金について、補助金の 廃止も含めて見直しが必要である。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
93	農水産課	86	意見	なし産地育成事業費補助金について、一定の所得制限をするべきである。	H19.10.9
94	農水産課	88	意見	地力増進対策整備事業費補助金について、公益性や効果から考えると、廃止も含めて検討すべきである。	H19.10.9
95	農水産課	88	意見	農業後継者研修費補助金については、廃止を含めて検討すべきである。	H19.10.9
96	農水産課	88	意見	農業後継者対策事業費補助金については、廃止も含めて検討すべきである。	H19.10.9
97	農水産課	88	意見	農業近代化資金利子補給金については、廃止も含めて検討すべきである。	H19.10.9
98	みどり推進課	90	監査結果	【緑の基金補助金】 個別の規則、要綱等が定められていない。	H19.10.9
99	みどり推進課	90	監査結果	【緑の基金補助金】 船橋市補助金等の交付に関する規則に規定されている、補助事業実績報告書及びその添付書類である収支計算書が提出されていない。	H19.10.9
100	みどり推進課	90	意見	緑の基金について、市と独立して存在する意義が薄れており、今後のあり方を検討する必要がある。	H19.10.9
101	みどり管理課	92	意見	アンデルセン公園運営費補助金に関連して、財政健全化プラン(改定版)に従い、出捐者としての立場から経営指導と事業効率化を徹底し、可能な限り財政支出を削減できるように公園運営が行われることが望まれる。	H19.10.9
102	河川管理課	94	意見	船橋市環境整備事業補助金について、透明性を高めて市民の理解を深めるために、要綱等を定めて事業の内容を明示することが必要である。	H19.10.9
103	住宅政策課	96	意見	住宅建建築資金利子補給金については、廃止も含めて検討すべきである。	H19.10.9
104	電子行政推進課	14	意見	リースを前提としたパッケージソフトウェアのカスタマイズを依頼する場合は、手続や契約の雛形などを策定することが望まれる。	H19.10.9
105	電子行政推進課	15	監査結果	プログラム改修等のシステム変更における責任の所在を明確にするために、正式な依頼文書に基づき必要なシステム変更を確実に委託業者に実施させるとともに、依頼文書に基づく正確な検収を実施する必要がある。	H27.1.15
106	電子行政推進課	15	監査結果	情報セキュリティ対策基準の策定・改正にあたっては、速やかに職員に周知徹底する必要がある。	H19.10.9
107	電子行政推進課	15	監査結果	全庁的な管理体制を整備し、管理に必要なPDCAサイクル(=管理のためのPlan(計画)、Do(実施)、Check(解析、監査、監視)、Action(改善)のサイクルのこと)を構築し、継続的な運用が必要である。	H27.1.15
108	電子行政推進課	15	監査結果	PDCAの各プロセスにおける情報セキュリティ委員会、電子行政推進課及び各課の役割と責任を情報セキュリティ対策基準等に具体化・詳細化し、基準等に基づいた適切な管理運営を行う必要がある。	H27.1.15
109	電子行政推進課	17	監査結果	各課所管システムの重要性分類の妥当性を検証し、不適切な分類があれば各課に訂正するよう指導する必要がある。	H27.1.15

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
110	情報システム課	17	監査結果	適宜重要性分類の見直しを行うこと及び見直し結果に対する検証や承認に関する手続を定める必要がある。	H27.12.9
111	情報システム課	18	監査結果	各課における情報セキュリティ実施手順書の策定状況を正確に把握するとともに、情報資産の洗い出しを含めた全庁的な情報セキュリティについての仕切り直しが必要かどうかの検討を行う必要がある。	H27.12.9
112	電子行政推進課	19	監査結果	各課において、情報セキュリティ対策基準よりもレベルの低い対策を講じざるを得ないときは、その理由と将来的な対応方針等を明確にし、課内だけの決裁ではなく、CIOの決裁を得る必要がある。	H19.10.9
113	電子行政推進課	19	監査結果	異例事項に対するCIO決裁等については、情報セキュリティ対策基準に明確化し、徹底する必要がある。	H19.10.9
114	電子行政推進課	19	意見	情報セキュリティ対策基準を改正する場合は、内容の変更有無にかかわらず、最終決定権限及び責任を有するCIOの決裁が必要である。	H19.10.9
115	電子行政推進課	20	意見	システムに実装するセキュリティ要件の雛形やガイドラインを整備し、それをもとにシステム導入時に必要な要件を検討しRFP(=情報システムを調達する際に、ベンダーに提案書を作成させるためにシステムの概要や調達条件などの要求内容を記述した文書)に盛り込むことが望まれる。	H19.10.9
116	電子行政推進課	20	監査結果	CIOは、委員会として管理する事項を情報セキュリティ対策基準等に具体化・詳細化し、電子行政推進課や各課に対し具体的な活動を指示する必要がある。	H27.1.15
117	電子行政推進課	20	監査結果	CIOは、情報セキュリティ委員会を適宜開催し、全庁的に統一の取れた情報セキュリティの管理・運営を行う必要がある。	H27.1.15
118	電子行政推進課	21	意見	電子行政推進課の役割や責任を情報セキュリティ対策基準等に明確化・文書化し、情報セキュリティ委員会を通じて周知する必要がある。	H19.10.9
119	電子行政推進課	21	意見	情報セキュリティの管理運営に関する役割や責任を再認識し、積極的に情報セキュリティの推進に取り組むことが望まれる。	H19.10.9
120	電子行政推進課	21	意見	情報資産保護管理規程等が遵守されているかどうかについて、各課でできる自己点検チェックシートの作成にあたっては、電子行政推進課と各課の役割・責任、作業内容、手順を明確化・文書化することが望まれる。	H19.10.9
121	電子行政推進課	21	意見	電子行政推進課と各課の役割・責任、作業内容、手順については、情報セキュリティ委員会の審議事項とするとともに、自己点検結果については、委員会への定期的な報告事項とし、各課の実施状況を管理することが望まれる。	H19.10.9
122	電子行政推進課	22	意見	自然災害やハードウェアの故障、プログラムミスなども前提とした緊急時対応計画の見直しと定期的な訓練を実施することが望まれる。	H19.10.9
123	電子行政推進課	22	意見	全庁で利用できる障害発生報告書の雛形を定めることが望まれる。	H19.10.9
124	情報システム課	22	監査結果	内部監査の実施により、各課での情報セキュリティに関する整備・運用状況を点検し、不備な点を改善することにより、情報セキュリティマネジメントのPDCAサイクルをまわす必要がある。	H27.12.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
125	情報システム課	22	監査結果	内部監査等の実施においては、情報セキュリティ委員会審議事項として、内部監査の計画や実施結果の審議を行う必要がある。	H27.12.9
126	電子行政推進課	23	意見	端末の利用者登録・廃止に関する申請書を定め、申請書に基づき利用者の登録・廃止作業を行い、その作業記録を一定期間保管する必要がある。	H19.10.9
127	電子行政推進課	23	意見	全庁で利用できる利用者登録・廃止申請書の雛形を定めることが望まれる。	H19.10.9
128	電子行政推進課	23	意見	全庁で利用できるID管理簿の雛形を定めるとともに、定期的なユーザIDの棚卸については、情報セキュリティ対策基準等に明記するなどにより、全庁共通的な運用として実施することが望まれる。	H19.10.9
129	電子行政推進課	24	意見	定期的なパスワード変更については、具体的な変更期間を定め、情報セキュリティ対策基準等に明記するなどにより、全庁共通的な運用が望まれる。	H19.10.9
130	電子行政推進課	24	意見	アクセスログについては、具体的な保管期間を定め、情報セキュリティ対策基準等に明記するなどにより、全庁共通的な運用が望まれる。	H19.10.9
131	電子行政推進課	24	意見	個人情報を扱うシステムにおいて、ネットワーク機器の定期的調査は、自己点検項目として、全庁レベルで実施することが望まれる。	H19.10.9
132	電子行政推進課	25	意見	外部機関との個人情報の授受については、その都度授受票を手交し、責任者により一定期間保管することが望まれる。	H19.10.9
133	電子行政推進課	25	意見	全庁で利用できる授受票の雛形を定めることが望まれる。	H19.10.9
134	電子行政推進課	25	意見	個人情報が含まれる記録媒体は、鍵つきキャビネット等により厳重に保管する必要がある。	H19.10.9
135	電子行政推進課	25	意見	記録媒体の保管を明確にするため媒体管理簿又はデータ保管簿を作成し、管理者による管理が望まれる。	H19.10.9
136	電子行政推進課	25	意見	全庁で利用できる媒体管理簿又はデータ保管簿の雛形を定めることが望まれる。	H19.10.9
137	電子行政推進課	26	意見	全庁で利用できる廃棄の記録が行える媒体管理簿の雛形を定めるとともに、データの削除については、復元不能な手順を確立し、情報セキュリティ対策基準等に明記するなどにより、全庁共通的な運用として実施することが望まれる。	H19.10.9
138	電子行政推進課	26	意見	不要となったFDなどの記録媒体の破棄は、メディアシュレッダーなどによる安全で、完全な廃棄処理が望まれる。	H19.10.9
139	電子行政推進課	26	意見	内部の事務処理の省力化を目的としたシステムの情報化投資について目的・効果が達成されたか否かを検証して、市民に対し説明することが望まれる。	H19.10.9
140	電子行政推進課	26	意見	情報化投資において事前に効果を明確にすること、事後に効果測定を実施してその有効性を評価すること、評価を次の情報化推進の施策に反映することなどに関する一連の規定、手続、評価基準及び評価体制を整備し、PDCAサイクルを確立することが望まれる。	H19.10.9
141	電子行政推進課	27	監査結果	基幹系システム導入に関するリース契約におけるリース物件の売主の指定は、合理的な理由を決裁等に明確にする必要がある。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
142	電子行政推進課	28	監査結果	記録媒体の外部持ち出しなどの際は、情報セキュリティ対策基準に基づき、統括情報セキュリティ担当者の決裁を得る必要がある。	H19.10.9
143	電子行政推進課	28	意見	記録媒体保管庫は、常時施錠を行うことが望まれる。	H19.10.9
144	電子行政推進課	28	意見	監視カメラ等を設置し、情報が漏えいした場合の漏えい者の特定に利用することが望まれる。	H19.10.9
145	電子行政推進課	28	意見	汎用機を設置している電子計算機室用の非常用バッテリーを、交換期限に合わせ交換することが望まれる。	H19.10.9
146	電子行政推進課	29	意見	電子計算機室の入室カードの定期的な棚卸に関する規定を定め、記録を保管することが望まれる。	H19.10.9
147	電子行政推進課	30	意見	電子計算機室の入室記録の保存期間の見直し及び規定化が望まれる。	H19.10.9
148	電子行政推進課	30	監査結果	情報セキュリティ実施手順書に基づき、盗難等を防止する観点から、端末機はワイヤー等で固定する必要がある。	H27.1.15
149	電子行政推進課	30	意見	システムの開発担当者には本番環境のアクセス権限を付与しないことが望まれる。	H19.10.9
150	電子行政推進課	30	意見	汎用機の開発ツールのユーザIDの登録・削除に関する申請書を定め、承認手続を明確化することが望まれる。	H19.10.9
151	電子行政推進課	31	監査結果	基幹系財務会計システムにおいて、ユーザIDを個別に付与する必要がある。	H27.1.15
152	電子行政推進課	31	意見	基幹系システムの端末機のログインパスワードについて、利用者個人によるパスワード変更機能の追加を検討することが望まれる。	H19.10.9
153	電子行政推進課	31	監査結果	汎用機の開発ツールのパスワードについては、情報セキュリティ実施手順書に基づき、定期的に変更する必要がある。	H27.1.15
154	電子行政推進課	32	監査結果	基幹系システムの情報システム仕様書等は、業務上必要とする者のみが閲覧できる場所に保管する必要がある。	H27.1.15
155	電子行政推進課	32	意見	職員による基幹系システムの開発において、テスト仕様書及びテスト実施記録を作成し、それをもとに上位者が確認・承認することが望まれる。	H19.10.9
156	電子行政推進課	32	意見	基幹系システムの本番環境へのプログラムの登録に関する承認手続を明確化することが望まれる。	H19.10.9
157	電子行政推進課	33	意見	基幹系システムの外部委託によるシステム開発において、契約書または仕様書に、システム開発及び保守時の事故・不正行為対策について記載することが望まれる。	H19.10.9
158	電子行政推進課	33	監査結果	基幹系システムの連絡所、出張所等の端末についても、OS(=プログラムの実行を制御するための基本ソフトのこと)のセキュリティパッチの早急な適用が必要である。	H27.1.15
159	電子行政推進課	34	監査結果	基幹系システムに関して、リース物件の無償保守期間においても、個人情報保護に関する措置を講じる必要がある。	H19.10.9
160	障害福祉課	37	監査結果	【障害者検索システム】 ハードウェアの調達については、ソフトウェアと分離させ、より一層の経費節減を図る必要がある。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
161	障害福祉課	37	監査結果	【障害者検索システム】 システムの導入業者決定後、契約金額決定までのプロセスや提案価格と契約金額が相違する理由を、決裁等で明確にする必要がある。	H19.10.9
162	障害福祉課	37	意見	【障害者検索システム】 システムの導入において、設置作業、保守作業、データ移行作業費用は、一時経費として別に契約を締結し、リース契約には含ませないことが望まれる。	H19.10.9
163	障害福祉課	38	監査結果	【障害者検索システム】 EUC(エンドユーザによるデータのダウンロード及び加工による情報活用)検索において、個人別ID付与機能がシステム化されなかった理由を調査し、機能追加を検討する必要がある。	H27.1.15
164	障害福祉課	38	監査結果	【障害者検索システム】 委託業者に厳格に情報を扱わせるために、契約書どおり個人情報管理者設置の報告や再委託に関する届け出が必要である。	H27.1.15
165	障害福祉課	38	監査結果	【障害者検索システム】 委託業者から提出される納品物は契約書等により明確にするとともに、検収に必要な試験項目を明確にし、それに基づき試験を行い、試験結果を一定期間保管する必要がある。	H27.1.15
166	障害福祉課	39	意見	【障害者検索システム】 システムの保守業務委託において、作業報告書等に作業時間や対応工数を記載させ、次年度以降の契約時費用算定の参考とすることが望まれる。	H19.10.9
167	障害福祉課	39	意見	【障害者検索システム】 情報セキュリティ対策基準について、必要な対策を抜粋するなどにより、わかりやすい資料を作成した上で、課内勉強会等を開催し、周知徹底することが望まれる。	H19.10.9
168	障害福祉課	40	監査結果	【障害者検索システム】 情報セキュリティ実施手順書の策定に関し、責任者である課長の決裁が必要である。	H19.10.9
169	障害福祉課	40	監査結果	【障害者検索システム】 情報セキュリティ実施手順書について、課内で適宜研修を実施する必要がある。	H27.1.15
170	障害福祉課	41	意見	【障害者検索システム】 利用者自身によるパスワード変更機能の追加を検討することが望まれる。	H19.10.9
171	障害福祉課	41	監査結果	【障害者検索システム】 保守業務に関する委託業者とサーバ等におけるOSのセキュリティパッチの要否に関する打ち合わせを行い、適用の方針を明確にする必要がある。	H27.1.15
172	介護保険課	36	監査結果	【介護保険システム】 システムの導入に関するリース契約におけるリース物件の売主の指定は、合理的な理由を決裁等に明確にする必要がある。	H19.10.9
173	介護保険課	37	意見	【介護保険システム】 システムの導入において、ハードウェアの調達の際には、市あるいはリース業者による買取りを前提とした購入価格に対する競争入札を実施することが望まれる。	H19.10.9

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
174	介護保険課	39	意見	【介護保険システム】 システムの運用支援業務委託において、委託業者が作成する進捗会議資料等に作業時間や対応工数を記載させ、次年度以降の契約時費用算定の参考とすることが望まれる。	H19.10.9
175	介護保険課	40	監査結果	【介護保険システム】 ユーザIDを個人別に付与する必要がある。	H19.10.9
176	介護保険課	41	意見	【介護保険システム】 利用者自身によるパスワード変更機能の追加を検討することが望まれる。	H19.10.9
177	児童家庭課	36	監査結果	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 システムの保守業務委託契約において、契約書等で委託業務内容を明確にする必要がある。	H19.10.9
178	児童家庭課	36	監査結果	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 システムを購入する際、他社システムと比較してどの程度経費に差が出るか確認し、随意契約とした理由を具体的に記す必要がある。	H19.10.9
179	児童家庭課	37	監査結果	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 ハードウェアの調達については、ソフトウェアと分離させ、より一層の経費節減を図る必要がある。	H19.10.9
180	児童家庭課	38	監査結果	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 委託業者から提出される納品物は契約書等により明確にするとともに、検収に必要な試験項目を明確にし、それに基づき試験を行い、試験結果を一定期間保管する必要がある。	H26.6.4
181	児童家庭課	38	監査結果	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 パッケージソフトウェアのカスタマイズを前提とした開発業務委託の場合は、ソースプログラム、設計書、仕様書は成果物として提出させる必要がある。	H19.10.9
182	児童家庭課	39	意見	【母子寡婦福祉資金貸付システム】 プログラム改修において、作業報告書等に作業時間や対応工数を記載させ、次年度以降の契約時費用算定の参考とすることが望まれる。	H19.10.9
183	児童家庭課	39	意見	児童扶養手当管理システムの保守業務委託において、作業報告書等に作業時間や対応工数を記載させ、次年度以降の契約時費用算定の参考とすることが望まれる。	H19.10.9
184	児童家庭課	40	監査結果	情報セキュリティ実施手順書の策定に関し、責任者である課長の決裁が必要である。	H19.10.9
185	児童家庭課	40	監査結果	情報セキュリティ実施手順書について、課内で適宜研修を実施する必要がある。	H26.6.4
186	児童家庭課	40	監査結果	児童扶養手当管理システム・母子寡婦福祉資金貸付システムのユーザIDは、個人別に付与する必要がある。	H19.10.9
187	児童家庭課	41	意見	母子寡婦福祉資金貸付システムにおいて、利用者自身によるパスワード変更機能の追加を検討することが望まれる。	H19.10.9
188	児童家庭課	41	監査結果	児童扶養手当管理システム、母子寡婦福祉資金貸付システムについて、保守業務に関する委託業者とサーバ等におけるOSのセキュリティパッチの要否に関する打ち合わせを行い、適用の方針を明確にする必要がある。	H26.6.4